

## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名 協和キリン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4151 URL <https://www.kyowakirin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昌志  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉田 聡子 TEL 03-5205-7206  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月3日 配当支払開始予定日 2023年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	199,209	7.5	37,467	△6.1	26,046	△40.1	21,646	△38.2	21,646	△38.2
2022年12月期第2四半期	185,271	12.3	39,908	28.9	43,479	39.8	35,017	39.7	35,017	39.7

四半期包括利益合計額 2023年12月期第2四半期 46,154百万円 (13.8%) 2022年12月期第2四半期 40,545百万円 (19.9%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	40.27	40.26
2022年12月期第2四半期	65.16	65.14

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	979,692	794,787	794,787	81.1
2022年12月期	939,881	762,826	762,826	81.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	24.00	—	27.00	51.00
2023年12月期	—	27.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	426,000	6.9	88,000	1.5	86,000	27.3	70,000	30.7	70,000	30.7	130.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期2Q	540,000,000株	2022年12月期	540,000,000株
2023年12月期2Q	2,392,861株	2022年12月期	2,521,197株
2023年12月期2Q	537,546,084株	2022年12月期2Q	537,395,867株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 財政状態に関する説明 .....	2
(2) 経営成績に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	7
(4) 研究開発活動 .....	8
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(重要性がある会計方針) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報) .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	前連結会計年度末	2023年12月期 第2四半期末	増減
資産	9,399	9,797	398
非流動資産	3,977	4,056	79
流動資産	5,422	5,741	319
負債	1,771	1,849	79
資本	7,628	7,948	320
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.2%	81.1%	△0.1%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ398億円増加し、9,797億円となりました。
- ・非流動資産は、無形資産の減損がありました。繰延税金資産や為替の円安影響によるのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ79億円増加し、4,056億円となりました。
  - ・流動資産は、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ319億円増加し、5,741億円となりました。
- ◎ 負債は、契約負債の減少等がありました。営業債務及びその他の債務や未払法人所得税の増加等により、前連結会計年度末に比べ79億円増加し、1,849億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いによる減少等がありました。親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や為替影響による在外営業活動体の換算差額による増加等により、前連結会計年度末に比べ320億円増加し、7,948億円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、81.1%となりました。



## (2) 経営成績に関する説明

## ① 業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用していますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しています。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

(単位：億円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率 %
売上収益	1,853	1,992	139	7.5%
コア営業利益	399	375	△24	△6.1%
税引前四半期利益	435	260	△174	△40.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	350	216	△134	△38.2%

&lt;期中平均為替レート&gt;

通貨	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減
米ドル (USD/円)	120円	134円	14円
英ポンド (GBP/円)	158円	164円	6円
ユーロ (EUR/円)	133円	144円	11円

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から6月30日までの6か月間）の売上収益は1,992億円（前年同期比7.5%増）、コア営業利益は375億円（同6.1%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は216億円（同38.2%減）となりました。

- ◎ 売上収益は、北米を中心としたグローバル戦略品の伸長に加え、技術収入の増加により増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は98億円となりました。
- ◎ コア営業利益は、海外売上収益の増収及び技術収入の増加により売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加により減益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は32億円となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、コア営業利益の減益に加え、RTA 402の開発中止決定に伴う減損損失の計上等によるその他の費用の増加により減益となりました。

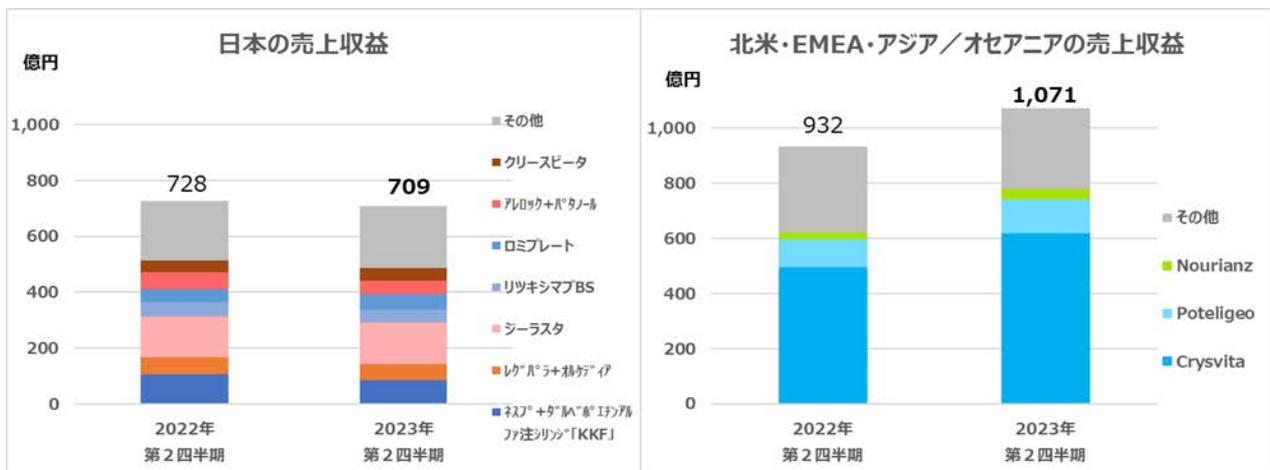
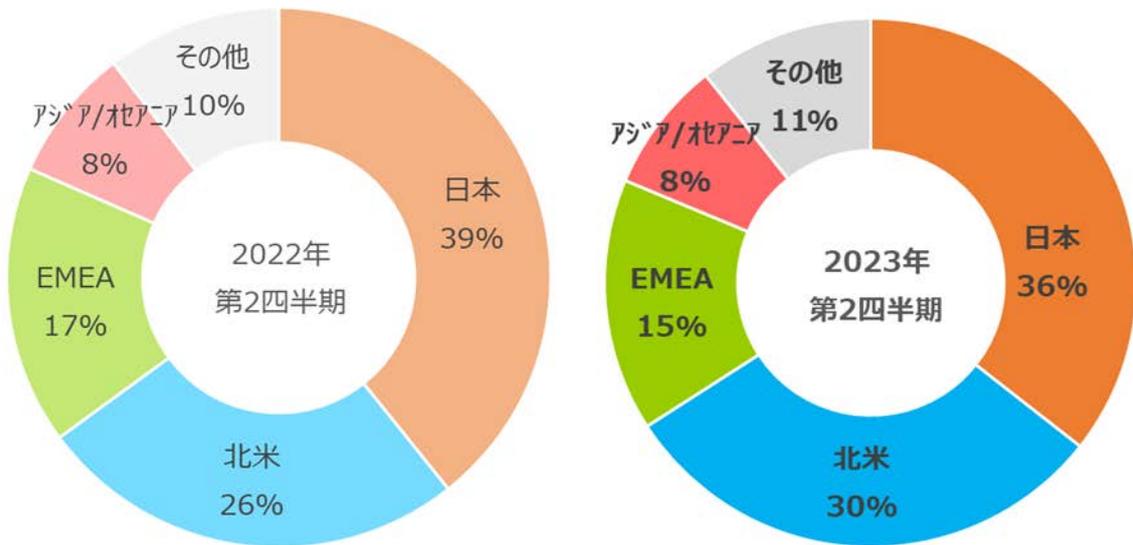
② 地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率 %
日本	728	709	△19	△2.6%
北米	475	603	128	27.0%
EMEA	309	308	△1	△0.4%
アジア/オセアニア	148	160	12	7.9%
その他	193	212	19	10.1%
売上収益合計	1,853	1,992	139	7.5%

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4極の地域（リージョン）軸、機能（ファンクション）軸と製品（フランチャイズ）軸を組み合わせたグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しています。  
 2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等です。  
 3. その他は、技術収入及び受託製造等です。

地域統括会社別売上収益構成比



## &lt;主要製品の売上収益（日本）&gt;

(単位：億円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率 %
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	88	69	△20	△22.4%
ダーブロック	27	42	15	57.4%
ジーラスタ	148	150	2	1.1%
ロミプレート	48	57	10	20.1%
クリースビータ	41	48	7	17.2%

- ◎ 日本の売上収益は、2022年4月及び2023年4月に実施された薬価基準引下げの影響等を受け、前年同期に比べ減少しました。
- ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、薬価基準引下げ及び競合品浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
  - ・腎性貧血治療剤ダーブロックは、2020年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
  - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタは、前年同期並みの売上収益となりました。
  - ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を適応症とする承認を2019年に取得し、市場浸透により売上収益が増加しています。
  - ・FGF23関連疾患治療剤クリースビータは、2019年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。

## &lt;主要製品の売上収益（海外）&gt;

(単位：億円)

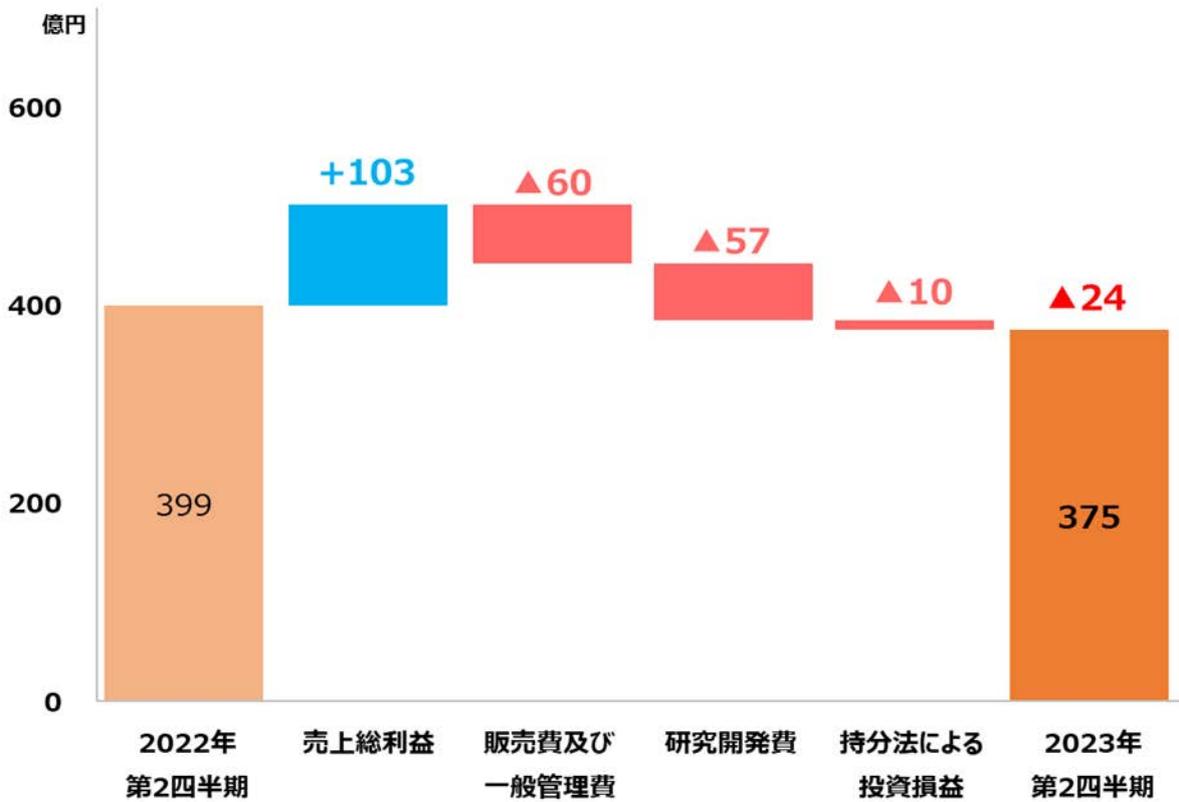
	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率 %
Crysvita	494	619	125	25.3%
Poteligeo	103	125	22	21.0%
Nourianz	26	35	9	36.8%
Gran	38	32	△6	△16.6%

- ◎ 北米の売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2018年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
  - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2018年の発売以来、売上収益を伸ばしています。
  - ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年の発売以来、売上収益を伸ばしています。
- ◎ EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が伸長したものの、エスタブリッシュト医薬品の売上収益の減少などにより前年同期を下回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
  - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2020年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
- ◎ アジア/オセアニアの売上収益は、前年同期を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2022年11月に販売を開始したオーストラリアを中心に、売上収益を伸ばしています。
  - ・好中球減少症治療剤Gran（日本製品名：グラン）は、中国の一部の地域で始まった集中購買制度\*の影響を受け売上収益が減少しました。
- \* 中国で医療費削減を目的に2018年に導入された医薬品調達プログラム(VBP: Volume-Based Procurement)。入札により2-5社程度の企業だけに供給が委託される一方、価格は大幅に下落します。

<その他の売上収益>

- ◎ その他の売上収益は、前年同期を上回りました。
  - ・ AstraZeneca社からのベンラリズマブに関する売上ロイヤルティが増加しました。

③ コア営業利益



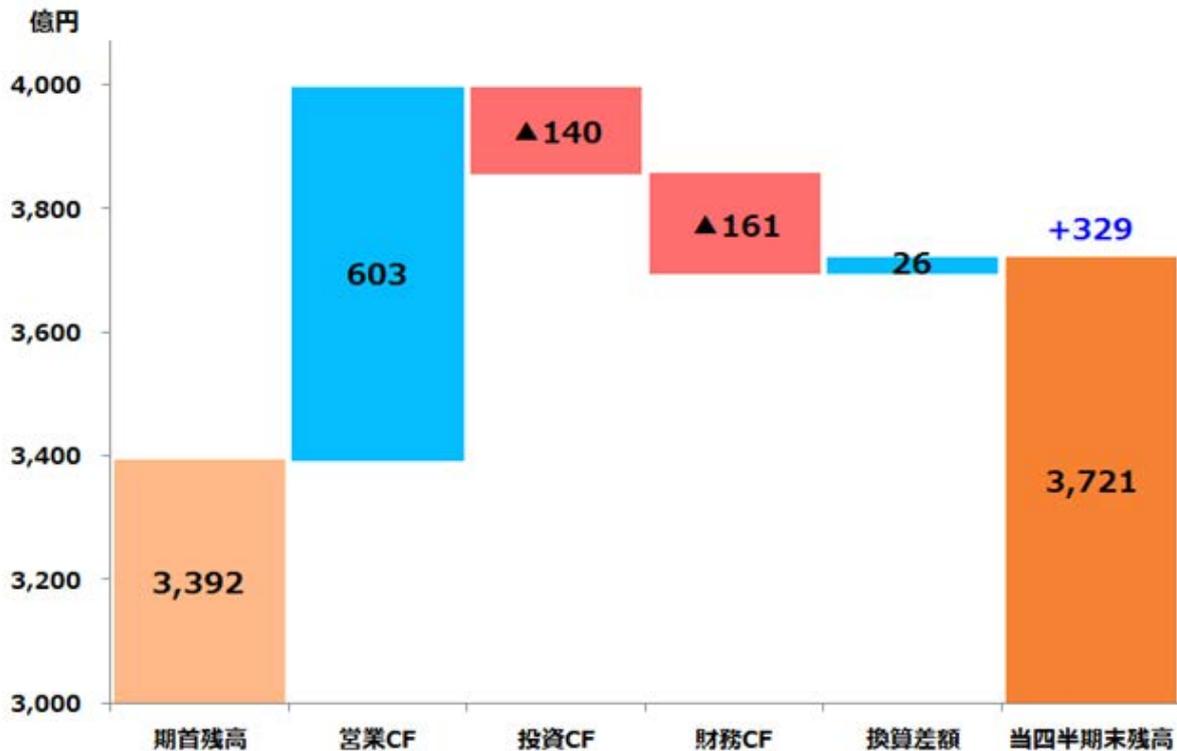
- ◎ コア営業利益は、北米を中心としたグローバル戦略品の売上収益の伸長及び技術収入の増収に伴う売上総利益の増加があったものの、2023年4月27日からの北米でのCrysvita自社販売開始に伴う人件費等の増加や、グローバル事業基盤の確立に向けたITデジタル基盤や人材への投資による販売費及び一般管理費の増加に加え、KHK4083などの開発進展に伴う研究開発費の増加があったため、前年同期に比べ減益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は32億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	603	379	168.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△140	△71	104.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△161	△20	14.2%
現金及び現金同等物の期首残高	3,351	3,392	41	1.2%
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,399	3,721	322	9.5%

- ◎ 当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の3,392億円に比べ329億円増加し、3,721億円となりました。
- 当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、603億円の収入（前年同期は225億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益260億円に加えて、連結子会社からの外貨建預り金の期末における換算差額等の為替差損益120億円、減価償却費及び償却費99億円、減損損失94億円、営業債権の増減額70億円です。一方、主な支出要因は、棚卸資産の増減額48億円です。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、140億円の支出（前年同期は68億円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出109億円や無形資産の取得による支出48億円です。一方、主な収入要因は、関係会社社債の償還による収入20億円です。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、161億円の支出（前年同期は141億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額145億円です。



## (4) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ資源を継続的かつ積極的に投入しています。多様なモダリティを駆使して画期的新薬を生み出すプラットフォームを築く技術軸と、これまで培った疾患サイエンスを活かしつつ有効な治療法のない疾患に“only-one value drug”を提供し続ける疾患軸の両方を進化させ、競合優位性の高いパイプラインを構築し、Life-changingな価値をもつ新薬をグローバルに展開することを目指しています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は337億円であり、主な後期開発品の各疾患領域における進捗は、次のとおりです。(◆は当第2四半期連結会計期間の進捗)

**腎領域**KHK7580 (日本製品名：オルケディア)

- ・中国及び韓国において二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする販売承認申請中です(中国：2022年7月申請、韓国：2022年11月申請)。

RTA 402 (一般名：バルドキシロンメチル)

- ◆日本における糖尿病性腎臓病を対象とした第3相臨床試験について、eGFRの改善が認められ主要評価項目及び重要な副次評価項目を達成したものの、ESRDの発現を抑制する結果は得られなかった結果を受け、開発の中止を決定しました。また、日本におけるアルポート症候群を適応症とする製造販売承認申請を取り下げるとともに、当該効能に係る開発を中止しました。現在アルポート症候群及び常染色体優性多発性嚢胞腎を対象に実施している臨床試験への治験国内管理人としての参加を終了することに向けて、Reata Pharmaceuticals Holdings社との協議を開始しています。

KHK7791 (一般名：テナパノル塩酸塩)

- ・日本において透析中の慢性腎臓病患者における高リン血症の改善を適応症とする製造販売承認申請中です(2022年10月申請)。

**がん領域**ME-401 (一般名：ザンデリシブ)

- ◆日本において低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ腫を対象に第2相臨床試験を実施していましたが、当局との協議において示された追加のランダム化比較臨床試験の実施は困難と判断し、開発の中止を決定しました。

**免疫・アレルギー疾患領域**KHK4827 (日本製品名：ルミセフ)

- ・日本において全身性強皮症を予定適応症とする承認事項一部変更承認申請中です(2021年12月申請)。
- ・日本において掌蹠膿疱症を予定適応症とする承認事項一部変更承認申請中です(2022年9月申請)。

**その他**AMG531 (日本製品名：ロミプレート)

- ・日本において再生不良性貧血を適応症とする承認事項一部変更承認申請中です(2022年11月申請)。

開発パイプライン一覧

抗体   
 たんぱく製剤   
 低分子化合物   
 開発番号の◎は新規成分   
 2022年12月31日からの進捗   
 2023年3月31日からの進捗

腎領域

2023年6月30日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
KHK7580 エボカルセト 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 韓国 台湾						[田辺三菱製薬(株)] 日本製品名: オルケディア
KW-3357 アンチトロピンガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチロ ピン	妊娠高血圧腎症	日本						[自社] 日本製品名: アコアラン
KHK7791 テナバル塩酸塩 経口剤	NHE3阻害剤	透析中の慢性腎臓病患者における 高リン血症	日本						[Ardelyx社]
KRN1493 シナルセト塩酸塩 経口剤	カルシウム受容体作動薬	原発性副甲状腺機能亢進症	香港						[NPS Pharmaceuticals社] 日本製品名: レグバラ

(注) RTA 402は日本におけるアルポート症候群、糖尿病性腎症及び常染色体優性多発性嚢胞腎の開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

がん領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
KW-0761 モガムリズマブ 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	固状息肉腫およびセザリー症候群	イスラエル						[自社] ポテリジェント抗体 日本製品名: ポテリジオ 欧米製品名: Poteligeo
			モンテネグロ						
			セルビア クウェート						
KRN125 ベグフィルグラスチム 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成 刺激因子	自家末梢血幹細胞移植のための造 血幹細胞の末梢血中への動員	日本						[Amgen K-A社] 日本製品名: ジーラスタ

(注) ME-401は日本における低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ腫の開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

免疫・アレルギー疾患領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
KHK4827 プロタルマブ 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗 体	強直性脊椎炎	タイ						[Amgen K-A社] 日本製品名: ルミセフ アジア製品名: Lumicef
		X線基準を満たさない体軸脊椎関 節炎	タイ						
		全身性強皮症	日本						
		掌蹠膿疱症	日本						
◎KHK4083/AMG 451 rocatinlimab 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州 アジア オセアニア その他						[自社] ポテリジェント抗体 完全ヒト抗体作製技術を使用 Amgen社と共同開発契約を締結 (日本以外のテリトリー)
◎KK4277 注射剤		自己免疫疾患	日本						[SBIバイオテック(株)]

その他

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KRN23 プロスマブ 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	腫瘍性骨軟化症	オマーン カタール アラブ首長国 連邦	→					[自社] 完全ヒト抗体作製技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発 日本製品名：クリスピータ 欧米製品名：Crysvita
			クウェート バーレーン	→					
		セルビア モンテネグロ	→						
		マカオ セルビア モンテネグロ	→						
 AMG531 ロミプロスチム 注射剤	トロンボエチン受容体作動薬	免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血	日本	→					[Amgen K-A社] 日本製品名：ロミプレート
			アジア	→					
 KW-3357 アンチロンピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチロンピン	先天性アンチロンピン欠乏に基づく血栓形成傾向、アンチロンピン低下を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→					[自社] 日本製品名：アコアラン
 KHK4951 tivozanib 点眼剤	VEGF受容体阻害剤	滲出型加齢黄斑変性	日本	→					[自社]

(注) 2023年6月30日からの主な進捗は、次のとおりです。

- ・がん領域のKRN125（一般名：ペグフィルグラスチム）は7月に日本において自家末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員に関する承認事項一部変更承認申請を行いました。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に公表した連結業績予想から修正は行っていません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	89,099	91,993
のれん	135,761	140,959
無形資産	64,786	58,005
その他の金融資産	36,531	35,207
退職給付に係る資産	15,212	14,783
繰延税金資産	52,946	60,697
その他の非流動資産	3,357	3,985
非流動資産合計	397,692	405,628
流動資産		
棚卸資産	70,675	76,547
営業債権及びその他の債権	111,746	110,859
その他の金融資産	526	261
その他の流動資産	14,094	12,294
現金及び現金同等物	339,194	372,131
小計	536,235	572,092
売却目的で保有する資産	5,955	1,973
流動資産合計	542,189	574,065
資産合計	939,881	979,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	464,434	464,663
自己株式	(3,177)	(2,978)
利益剰余金	285,842	293,158
その他の資本の構成要素	(11,018)	13,199
親会社の所有者に帰属する持分合計	762,826	794,787
資本合計	762,826	794,787
負債		
非流動負債		
持分法適用に伴う負債	15,529	13,525
退職給付に係る負債	287	381
引当金	7,532	8,512
繰延税金負債	404	432
その他の金融負債	17,549	17,781
その他の非流動負債	25,929	21,367
非流動負債合計	67,229	61,999
流動負債		
営業債務及びその他の債務	70,922	81,755
引当金	2,966	3,238
その他の金融負債	5,729	6,797
未払法人所得税	1,582	7,346
その他の流動負債	28,627	23,771
流動負債合計	109,825	122,907
負債合計	177,055	184,906
資本及び負債合計	939,881	979,692

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	185,271	199,209
売上原価	(43,380)	(47,046)
売上総利益	141,891	152,163
販売費及び一般管理費	(76,448)	(82,433)
研究開発費	(27,911)	(33,654)
持分法による投資損益	2,376	1,391
その他の収益	562	500
その他の費用	(1,214)	(14,167)
金融収益	4,746	2,294
金融費用	(523)	(48)
税引前四半期利益	43,479	26,046
法人所得税費用	(8,462)	(4,401)
四半期利益	35,017	21,646
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,017	21,646
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.16	40.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.14	40.26

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	35,017	21,646
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	394	433
純損益に振替えられることのない項目合計	394	433
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,964	24,010
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	171	66
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	5,134	24,076
その他の包括利益	5,529	24,508
四半期包括利益	40,545	46,154
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,545	46,154

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高	26,745	464,153	(3,359)	255,528	414	(7,299)
四半期利益	—	—	—	35,017	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	5,134
四半期包括利益合計	—	—	—	35,017	—	5,134
剰余金の配当	—	—	—	(12,359)	—	—
自己株式の取得	—	—	(4)	—	—	—
自己株式の処分	—	73	108	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	76	38	—	(180)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	557	—	—
所有者との取引額合計	—	150	142	(11,802)	(180)	—
2022年6月30日残高	26,745	464,303	(3,218)	278,743	234	(2,165)

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2022年1月1日残高	980	(5,904)	737,162	737,162
四半期利益	—	—	35,017	35,017
その他の包括利益	394	5,529	5,529	5,529
四半期包括利益合計	394	5,529	40,545	40,545
剰余金の配当	—	—	(12,359)	(12,359)
自己株式の取得	—	—	(4)	(4)
自己株式の処分	—	—	181	181
株式に基づく報酬取引	—	(180)	(66)	(66)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(557)	(557)	—	—
所有者との取引額合計	(557)	(737)	(12,248)	(12,248)
2022年6月30日残高	818	(1,113)	765,460	765,460

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日残高	26,745	464,434	(3,177)	285,842	219	(12,247)
四半期利益	—	—	—	21,646	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	24,076
四半期包括利益合計	—	—	—	21,646	—	24,076
剰余金の配当	—	—	—	(14,512)	—	—
自己株式の取得	—	—	(6)	—	—	—
自己株式の処分	—	34	74	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	195	130	—	(108)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	182	—	—
所有者との取引額合計	—	229	199	(14,329)	(108)	—
2023年6月30日残高	26,745	464,663	(2,978)	293,158	110	11,829

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2023年1月1日残高	1,010	(11,018)	762,826	762,826
四半期利益	—	—	21,646	21,646
その他の包括利益	433	24,508	24,508	24,508
四半期包括利益合計	433	24,508	46,154	46,154
剰余金の配当	—	—	(14,512)	(14,512)
自己株式の取得	—	—	(6)	(6)
自己株式の処分	—	—	109	109
株式に基づく報酬取引	—	(108)	216	216
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(182)	(182)	—	—
所有者との取引額合計	(182)	(291)	(14,193)	(14,193)
2023年6月30日残高	1,260	13,199	794,787	794,787

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	43,479	26,046
減価償却費及び償却費	9,497	9,856
減損損失及び減損損失戻入益(益)	—	9,389
引当金の増減額(減少)	(493)	867
持分法による投資損益(益)	(2,376)	(1,391)
為替差損益(益)	(9,838)	12,015
棚卸資産の増減額(増加)	(5,802)	(4,767)
営業債権の増減額(増加)	5,405	7,040
営業債務の増減額(減少)	(2,752)	488
契約負債の増減額(減少)	(4,292)	(4,052)
法人所得税の支払額	(12,776)	(1,513)
その他	2,404	6,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,456	60,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(5,673)	(10,914)
無形資産の取得による支出	(3,145)	(4,822)
投資有価証券の売却による収入	1,976	—
関係会社社債の償還による収入	—	2,000
その他	(2)	(221)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,844)	(13,958)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(1,811)	(1,722)
自己株式の取得による支出	(4)	(6)
配当金の支払額	(12,359)	(14,512)
その他	100	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	(14,074)	(16,068)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,264	2,619
現金及び現金同等物の増減額(減少)	4,802	32,936
現金及び現金同等物の期首残高	335,084	339,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	339,886	372,131

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

(IAS第12号「法人所得税」(2023年5月改訂))

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール」(以下、「IAS第12号(改訂)」という。)を適用しています。

当社グループは、IAS第12号(改訂)に定める例外規定を適用して、第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を行っていません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(益)」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた(7,434)百万円は、「為替差損益(益)」(9,838)百万円、「その他」2,404百万円として組替えています。

(セグメント情報)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。